



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL http://www.shinden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城下 保
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,408	△16.2	42	△64.8	△98	—	△49	—
28年3月期第1四半期	12,421	—	119	—	29	—	14	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △74百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△29.43	—
28年3月期第1四半期	7.65	7.60

(注) 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	17,948	3,126	17.4	1,845.70
28年3月期	19,469	3,267	16.7	1,929.35

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,118百万円 28年3月期 3,259百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,283	3.9	631	72.3	417	148.2	272	277.6	161.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。当社は平成28年7月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P.7「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,841,200株	28年3月期	1,841,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	151,700株	28年3月期	151,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,689,500株	28年3月期1Q	1,839,800株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、自己株式の取得による自己株式の増加を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	7
(1) 品目別販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかながらも景気が上向いている米国経済が世界を牽引しつつありますが、鉄鋼等の過剰生産による余剰在庫の調整から脱しきれず低迷が続く中国経済や、テロと難民問題、財政破綻の恐れなど不安材料を抱えた欧州経済の影響を受け、回復への出口が見えないまま推移しております。

日本経済につきましては急激な円高に直面し、自動車産業を中心とした輸出産業が不調をきたす中、中国の景気低迷の影響を受け、前年に引続き鉄鋼や産業用機械分野も落ち込み、景気回復感が見えない状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、昨年からのスマートフォンの需要一巡による関連部品の低迷や、中国向け電子部品の減少が顕著となりました。

このような情勢の下、当社グループは、前年に引続き産業用の液晶と電子機器を中心とした高採算ビジネスの営業活動に注力いたしましたが、前年からの欧州の自動車メーカーの販売不振、次いで国内自動車メーカーの生産調整とその後の地震の影響などマイナスの連鎖が続く中で液晶ビジネスが低迷しました。また、利益面においても急激な為替の変動により、前年を大きく下回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は104億8百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比64.8%減）、経常損失は98百万円（前年同四半期は経常利益29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は前年の第4四半期に引続き車載機器向け液晶を中心に大きく減少し、売上高50億30百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。半導体分野は、アミューズメント向けCPUが好調であったものの、液晶用のドライバICやメモリの販売不振により、売上高33億45百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。電子機器分野は、前年に引続き異物検出器や産業用機械向け電子部品が堅調に推移し、売上高14億4百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。その他分野は、カメラモジュール検査装置の受注増加等により売上高6億28百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間は、液晶及び半導体分野の落ち込みを電子機器及びその他分野でカバーできず、売上高は97億85百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益は為替の影響を大きく受け11百万円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

(海外)

当第1四半期連結累計期間は、半導体分野の売上高の減少により売上高は6億22百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。セグメント利益はその他分野の受注増により24百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は179億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億20百万円(7.8%)減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が12億30百万円(15.3%)、商品が9億49百万円(17.1%)減少したこと、その他の流動資産が3億46百万円(74.4%)、電子記録債権が2億37百万円(-%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は148億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億79百万円(8.5%)減少しました。主な要因は、有利子負債が14億90百万円(12.0%)減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は31億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円(4.3%)減少しました。主な要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が1億17百万円(6.2%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、前連結会計年度末とほぼ同水準の180.6%となりました。自己資本比率は、受取手形及び売掛金、商品の減少等による総資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し17.4%となりました。有利子負債対純資産比率は3.5倍となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、欧州は課題が多く経済回復には時間を要するものと想定されますが、現在調整局面に陥っている中国経済が低成長ながらも内需拡大型の経済地域としての成長が見込まれること、米国は景気動向が拡大基調にあることから、日本経済も好転していくことが予測されます。

エレクトロニクス業界全般としては、緩やかながらも着実に成長を続けることが想定されます。このような環境の下、当社グループは、新規ビジネスの開拓と既存のビジネスの深堀に注力し、売上及び利益の拡大を図って参ります。

連結業績予想につきましては、今期計画中の特定ビジネスのために手当した為替予約及び外貨建資産・負債の評価において先般の為替の大きな変動により評価上の差損が発生したこと、並びに自動車メーカーの生産調整等の影響を間接的に受けて、年度前半においては引続き厳しい状況が想定されるものの、今後のビジネス展開を踏まえ年度後半には回復できる見通しでありますので、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,179	5,326,755
受取手形及び売掛金	8,020,594	6,790,336
電子記録債権	—	237,864
商品	5,544,119	4,594,370
その他	465,849	812,277
貸倒引当金	△20,832	△2,073
流動資産合計	19,278,910	17,759,530
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,194	4,262
その他(純額)	8,679	8,006
有形固定資産合計	12,874	12,269
無形固定資産		
ソフトウェア	4,743	12,456
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	6,054	13,767
投資その他の資産		
差入保証金	157,455	155,220
その他	14,381	25,868
貸倒引当金	△2	△17,713
投資その他の資産合計	171,834	163,376
固定資産合計	190,763	189,412
資産合計	19,469,674	17,948,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,466	3,551,856
短期借入金	3,169,243	2,432,464
1年内返済予定の長期借入金	3,590,124	3,346,071
1年内償還予定の社債	175,000	160,000
未払法人税等	16,587	9,293
賞与引当金	57,764	25,086
その他	130,207	310,306
流動負債合計	10,719,394	9,835,078
固定負債		
社債	190,000	160,000
長期借入金	5,260,014	4,795,334
退職給付に係る負債	22,168	22,131
その他	10,287	10,278
固定負債合計	5,482,470	4,987,743
負債合計	16,201,865	14,822,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	673,636
利益剰余金	1,884,246	1,766,938
自己株式	△335,191	△335,191
株主資本合計	3,215,828	3,098,520
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,804	19,791
その他の包括利益累計額合計	43,804	19,791
非支配株主持分	8,176	7,809
純資産合計	3,267,809	3,126,120
負債純資産合計	19,469,674	17,948,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,421,671	10,408,136
売上原価	11,779,522	9,876,318
売上総利益	642,148	531,818
販売費及び一般管理費	522,345	489,648
営業利益	119,803	42,169
営業外収益		
受取利息	546	135
仕入割引	7,902	4,133
その他	4,483	2,903
営業外収益合計	12,932	7,172
営業外費用		
支払利息	35,491	33,895
債権売却損	8,520	8,188
為替差損	59,264	104,662
その他	38	1,469
営業外費用合計	103,314	148,216
経常利益又は経常損失(△)	29,420	△98,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	29,420	△98,873
法人税、住民税及び事業税	11,153	4,520
法人税等調整額	4,187	△53,666
法人税等合計	15,341	△49,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,078	△49,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	14,078	△49,728

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,078	△49,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△781	△24,379
その他の包括利益合計	△778	△24,379
四半期包括利益	13,300	△74,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,227	△73,740
非支配株主に係る四半期包括利益	73	△367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成28年7月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、並びに株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 110,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.51%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 130,000千円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年7月4日～平成28年12月22日 |

4. 補足情報

(1) 品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	6,259,794	50.4	5,030,044	48.3	△19.6
半導体	4,496,830	36.2	3,345,539	32.2	△25.6
電子機器	1,294,269	10.4	1,404,548	13.5	8.5
その他	370,776	3.0	628,004	6.0	69.4
合計	12,421,671	100.0	10,408,136	100.0	△16.2

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。